



平成 29 年 6 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社テクノ・セブン  
代表者名 代表取締役社長 齊藤 征志  
(コード 6852 東証 JASDAQ)  
問合せ先 取 締 役 亀井 康之  
電話 03-3419-4411

### 支配株主等に関する事項について

当社の親会社及びその他の関係会社である会社について、支配株主等に関する事項は、下記のとおりになりますので、お知らせいたします。

#### 記

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）、その他の関係会社又はその他の関係会社の親会社の商号等  
(平成 29 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合 (%)			発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
TCSホールディングス株式会社	親会社	29.6	15.6	45.2	—

(注)1. 合算対象分は、間接所有による議決権所有割合を含み、緊密な者又は同意している者の議決権所有割合 12.0%を含んでいません。

2. 当該親会社は、継続開示会社等ではありません。

2. 親会社等の企業グループにおける現在及び将来的な上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け

親会社のグループ企業は、ソフトウェア開発を中心にビジネスを展開しています。当社のシステム事業は、親会社のグループ企業との間でソフトウェア開発および技術支援を行っていますが、当社は、独自の事業方針に基づき、営業・受注活動、採用・要員の育成を行なっています。また、当社グループの事務機器事業は、当社の子会社ニッポー(株)が、タイムレコーダーや3Dプリンタ等の事務機器を製造、販売していますが、独自の研究開発、市場調査、企画、購買、販売活動を行っています。

当社がシステム事業を発展・拡大させるため、将来においても親会社の企業グループと協力関係を保ちながら事業展開を図ってまいります。

当社と親会社の企業グループとの関係は、以下のとおりです。

(ア) 取引関係

システム事業では、親会社のグループ企業のうち、関連する事業を営む企業と営業取引があります。また、事務機器事業では、ニッポー(株)が、親会社のグループ企業に事務機器の製造を委託しています。

(イ) 資本関係

親会社である TCS ホールディングス(株)の議決権所有割合は、直接所有分 29.6%、間接所有分 15.6%であり、緊密な者又は同意している者の所有割合は 12.0%です。

(ウ) 人的関係

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名のうち4名は、親会社及び親会社等のグループ企業の実業取締役を兼務しています。また、当社の監査等委員である取締役3名とも、親会社等のグループ企業の実業取締役及び管理職を兼務しています。

(役員の実業状況)

役 職	氏 名	親会社等またはそのグループ企業	就任理由
取締役会長	高山 允伯	TCS ホールディングス(株) 代表取締役社長 東京コンピュータサービス(株) 代表取締役社長 MUTOH ホールディングス(株)取締役会長 アンドール(株)取締役会長 (株)セコニックホールディングス 取締役会長 (株)アレックス取締役会長 明治機械(株)取締役会長 NC ホールディングス(株)取締役会長	取締役の業務執行を独立した立場で監視するため
代表取締役社長	齊藤 征志	アプライアンス&デジタルソリューション(株) 取締役	幅広い見識に基づき経営全般を指揮するため
取締役	香西 卓	アプライアンス&デジタルソリューション(株)代表取締役社長 NC ホールディングス(株)取締役 コムシス(株)代表取締役社長 東京コンピュータサービス(株)取締役	幅広い見識を経営全般にいかすため
取締役	高山 正大	TCS ホールディングス(株)取締役 インターネットウェア(株) 代表取締役社長 武藤工業(株)取締役 東京コンピュータサービス(株)取締役 日本コンベヤ(株)取締役 NC ホールディングス(株)取締役	取締役の業務執行を独立した立場で監視するため

取締役 (監査等委員)	成田 耕一	(株)ムトーエンタープライズ取締役 MUTOHホールディングス(株)経営管理部 課長	幅広い知識と見識を経営全般の監査に生かすため
取締役 (監査等委員)	村田 秀和	武藤工業(株)取締役 明治機械(株)取締役(監査等委員)	幅広い知識と見識を経営全般の監査に生かすため
取締役 (監査等委員)	白取 聡哉	アンドール(株)取締役(監査等委員)	幅広い知識と見識を経営全般の監査に生かすため

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、親会社より資金の借入を行っています。システム事業では、親会社のグループ企業と営業取引があり、親会社グループの経営戦略等に変化が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

親会社及びそのグループ企業とは、事業活動を行う上での制約はなく、当社が独自に経営・事業活動を行うことが阻害されることはありません。

③ 親会社からの一定の独立性の確保に関する考え方及びその施策

当社と親会社及びそのグループ企業の間には事業上の協力関係はありますが、当社は、独自の事業方針に基づく経営判断により事業活動を行っており、また、一般取引先との営業取引拡大も図るなど、独立性を確保しております。

④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社及び親会社のグループ企業との取引は、価格決定、取引条件等において一般の取引と同一の基準によって行っており、当社の独立性が阻害されることはありません。

### 3. 支配株主等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項については、以下のとおりです。

種類	名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	TCSホールディングス(株)	東京都中央区	100,000	不動産賃貸、株式の所有及び管理	直接29.6% 間接15.6% [12.0%]	資金の借入  役員の兼任	借入金返済	—	長期借入金	251,280
							利息の支払	1,788	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれていません。

2. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっています。

3. 資金の借入について、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は返済期日を定めていません。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社のグループ企業との取引は、一般的な取引と同様の基準により行っており、重要な取引については、取締役会決議により行うなど少数株主に不利益を与えないよう対応しています。

以 上